

環境にやさしい企業行動調査結果

(平成18年度における取組に関する調査結果)

【 概 要 版 】

平成19年12月

環 境 省

平成18年度「環境にやさしい企業行動調査」結果の概要

調査の目的

本調査は、わが国の企業において環境に配慮した行動が定着し、環境保全に向けた取組が効果的に進められるよう、その実態を的確かつ継続的に把握し、これを評価し、その成果を普及させていくことを目的として実施した。

調査対象・調査方法

東京、大阪、名古屋の各証券取引所の1部、2部上場企業2,751社及び従業員数500人以上の非上場企業等3,814社、合計6,565社を対象とし、各社の平成18年度における取組について平成19年8月にアンケート調査を実施した。

○調査期間 平成19年7月17日（火）～平成19年8月10日（金）

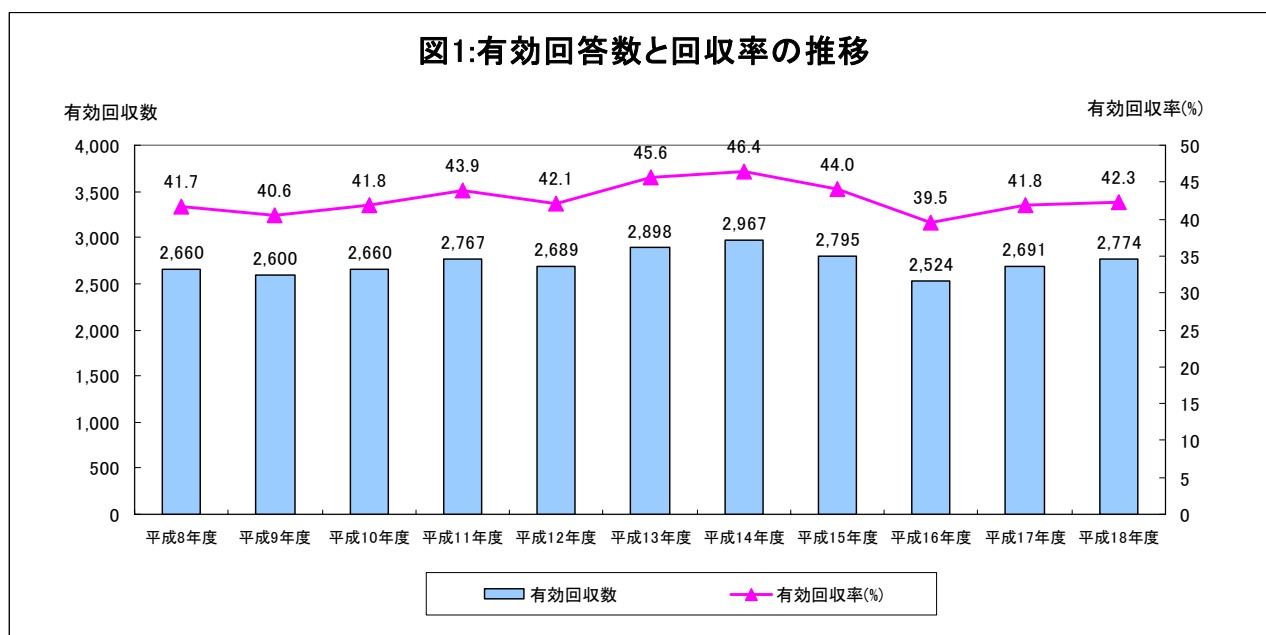
○調査対象 ①東京、大阪及び名古屋証券取引所1部及び2部上場企業 2,751社
②従業員500人以上の非上場企業及び事業所 3,814社
合 計 6,565社

※従業員500人以上の非上場企業及び事業所には、上記①以外の証券取引所上場企業、生協、農協、医療法人、公益法人等は含まれるが、学校法人、宗教法人、一部の組合(企業組合、商工組合等)は、調査対象から外した。以下この報告書では便宜上、上記①を「上場企業」、②を「非上場企業」とする。

○有効回答数：上場企業：1,138社 {有効回収率：41.4%、(17年度45.0%)}
非上場企業等：1,636社 {有効回収率：42.9%、(17年度39.4%)}
合 計：2,774社 {有効回収率：42.3%、(17年度41.8%)}

なお、平成8年度からの有効回答数、有効回収率の推移は図1のとおり。

図1:有効回答数と回収率の推移



調査項目

(1) 環境に関する考え方、取組内容及び環境マネジメントへの取組状況	1
(2) 子会社、取引先との関係における環境に関する考え方及び取組状況	3
(3) 環境に関する情報の公開、環境報告書の作成・公表等の取組状況	5
(4) 環境会計への取組状況	7
(5) 環境ビジネスへの取組状況	8
(6) 地球温暖化防止対策に関する取組状況	9
(7) 生物多様性の保全について	10

平成 18 年度環境にやさしい企業行動調査の詳細データは詳細版としてまとめています。
タイトルの後に表記している括弧書きは詳細版の該当設問番号及びページ番号に対応しています。平成 18
年度の詳細版は、<http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyo/index.html> からご覧いただけます。

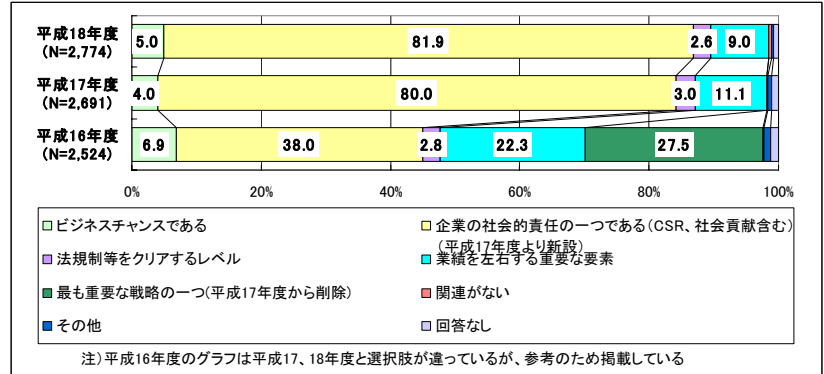
調査結果の概要

(1) 環境に関する考え方、取組内容及び環境マネジメントへの取組状況

① 環境に関する考え方 【詳細版 2-1<P.5>, 2-2<P.9>, 2-3<P.13>】

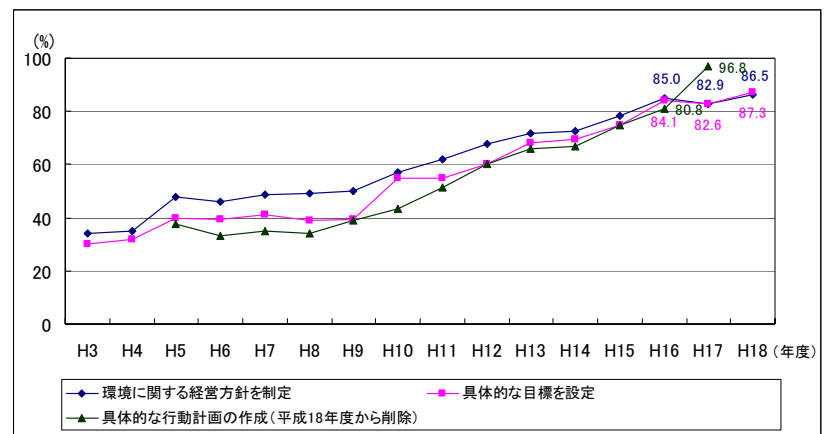
環境への取組と企業活動のあり方については、「企業の社会的責任（CSR、社会貢献を含む）の一つである」と回答した企業等が最も高く 81.9% であり、「ビジネスチャンスである」と回答した企業等が 5.0% と 1.0 ポイント増加している（図 2）。

図 2：環境への取組と企業活動のあり方



環境マネジメントに関する取組状況は図 3 のとおりであり、平成 17 年度の調査結果と比較すると、「環境に関する経営方針を制定」の企業数は 984 社、「具体的な目標を設定」の企業数は 993 社であり、これは平成 17 年度の 1,005 社、1,002 社に比べ減少している。

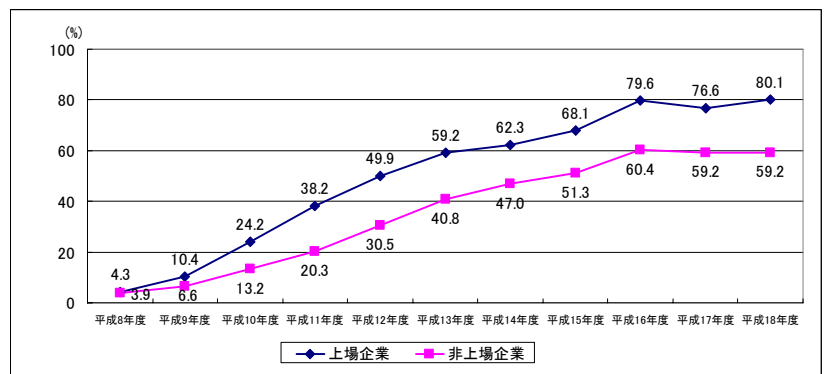
図 3：環境マネジメントへの取組状況（上場企業）



② ISO14001 の認証取得状況 【詳細版 3-1<P.32>】

環境マネジメントシステムの国際規格である ISO（国際標準化機構）14001 については、「既に認証を取得した（一部事業所での取得を含む）」と回答した企業等の割合は、上場企業で 80.1%、非上場企業で 59.2% となっている。比率では上場企業で 3.5 ポイント増加、非上場企業で 17 年度と同じ数値になっている。取得社数では上場企業で 912 社、非上場企業 968 社であり、これは平成 17 年度の 929 社、875 社に比べて非上場企業で増加している（図 4）。

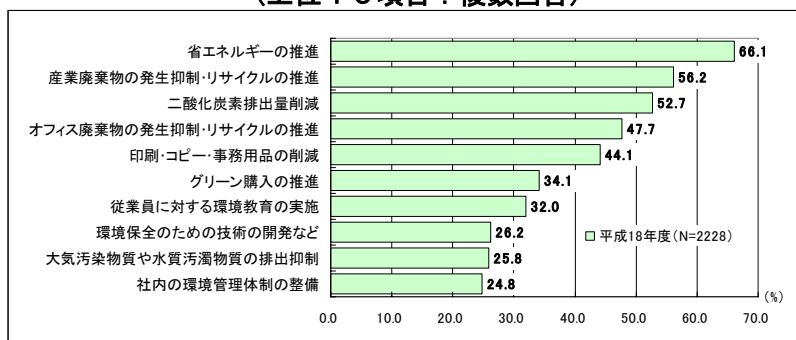
図 4：ISO14001 認証取得企業の割合の推移



③ 環境に関する目標 【詳細版2-4<P.17>】

環境に関する取組を実施していると回答した2,228社における、設定している環境に関する定量的目標については、「省エネルギーの推進」と回答した企業等の割合が66.1%と最も高く、次いで、「産業廃棄物の発生抑制とリサイクルの推進」の56.2%、「二酸化炭素排出量削減」の52.7%などとなっている(図5)。

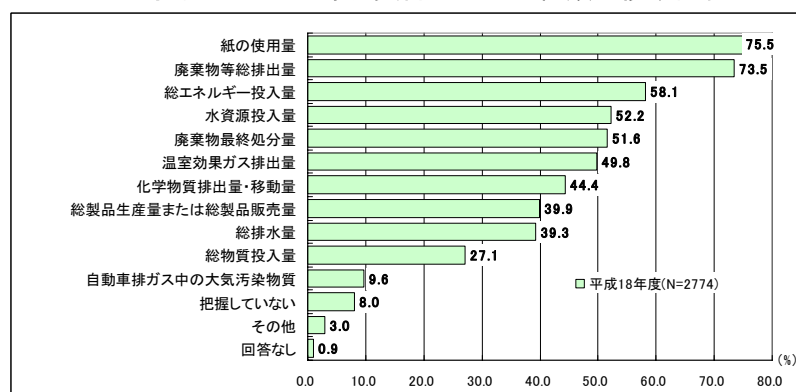
図5：設定している環境に関する定量的目標
(上位10項目：複数回答)



④ 把握している環境負荷データの種類 【詳細版2-5<P.24>】

有効回答社数2,774社における、把握している環境負荷データの種類の種類については、「紙使用量」と回答した企業等の割合が75.5%と最も高く、次いで、「廃棄物等総排出量」の73.5%、「総エネルギー投入量」の58.1%、「水資源投入量」の52.2%、「廃棄物最終処分量」の51.6%、「温室効果ガス排出量」の49.8%、などとなっている(図6)。

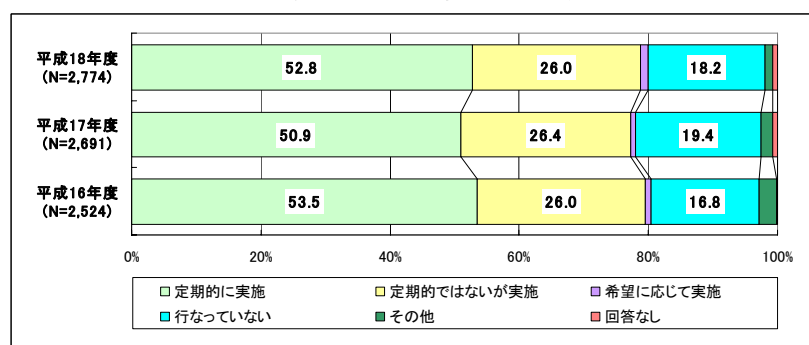
図6：把握している環境負荷データの種類の種類 (複数回答)



⑤ 従業員に対する環境教育の実施状況 【詳細版2-6<P.25>】

従業員に対する環境教育の実施状況については、「定期的実施している」と回答した企業等の割合が52.8%と最も高く、次いで、「定期的ではないが実施している」との回答が26.0%などとなっており、「定期的実施」との回答が、平成17年度の調査結果と比較して1.9ポイント増加し、企業数としては1,369社から1,464社へと増加している(図7)。

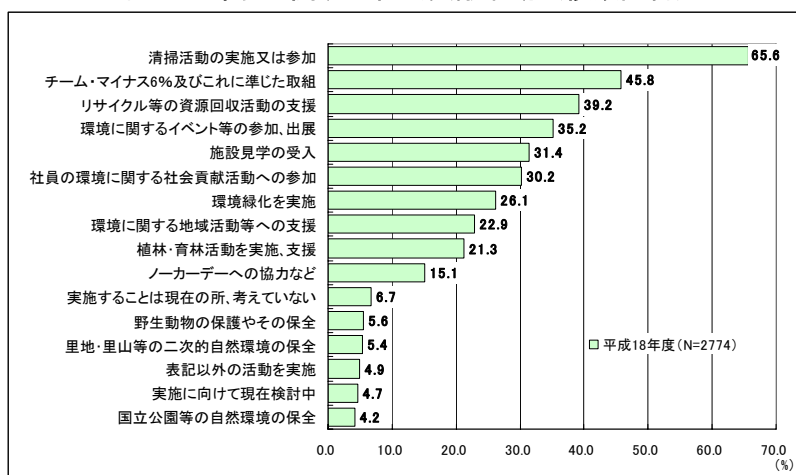
図7：従業員に対する環境教育の実施状況



⑥ 環境に関する社会貢献活動内容について 【詳細版 2 - 8 <P. 30>】

環境に関する社会貢献活動内容としては、「清掃活動の実施又は参加」が 65.6%と最も高く、次いで、「チーム・マイナス 6%及びこれに準じた取組」の 45.8%、「リサイクル等の資源回収活動の支援」の 39.2%、「環境に関するイベント等の参加、出展」の 35.2%、「施設見学の受入」の 31.4%、「社員の環境に関する社会貢献活動への参加」の 30.2%、「環境緑化を実施」の 26.1%、「環境に関する地域活動等への支援」の 22.9%、「植林・育林活動を実施、支援」の 21.3%、「ノーカーデーへの協力など」の 15.1%、「実施することは現在の所、考えていない」の 6.7%、「野生動物の保護やその保全」の 5.6%、「里地・里山等の二次的自然環境の保全」の 5.4%、「表記以外の活動を実施」の 4.9%、「実施に向けて現在検討中」の 4.7%、「国立公園等の自然環境の保全」の 4.2%などとなっている（図 8）。

図 8：環境に関する社会貢献活動（複数回答）

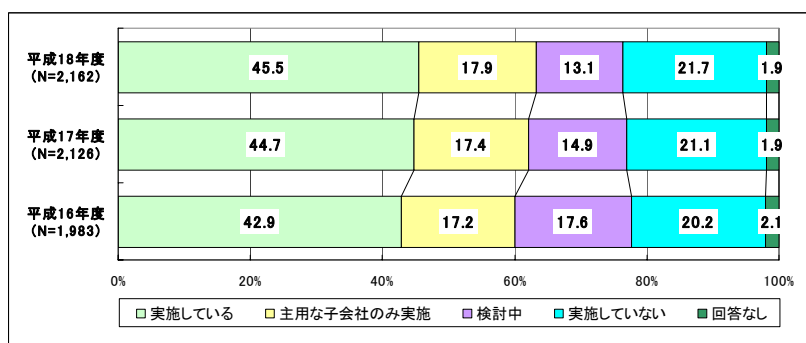


(2) 子会社、取引先との関係における環境に関する考え方及び取組状況

① 子会社の環境配慮の取組に関する指導の状況 【詳細版 4 - 1 <P. 41>】

子会社に対して自社の環境方針と合致するような環境配慮の取組に関する指導又は要請については、「子会社はない」と回答した企業等を除く 2,162 社の中で、「行っている」又は「主要な子会社のみ行っている」と回答した企業等の割合は 63.4%となっており、平成 17 年度の調査結果と比較して 1.3 ポイント増加し、経年で見ても増加傾向にある（図 9）。

図 9：子会社の環境配慮の取組に関する指導の状況

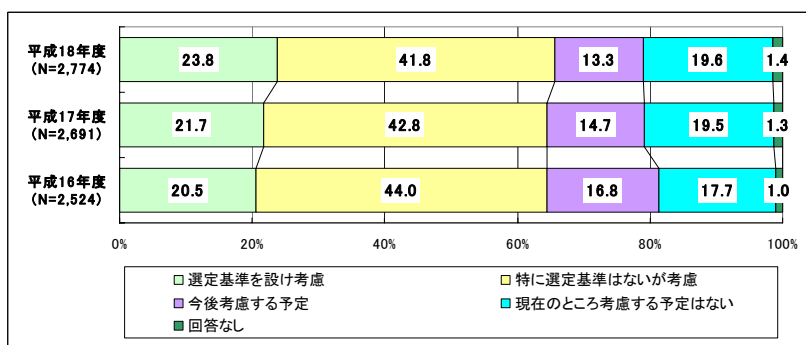


② 取引先の環境に配慮した事業活動についての考慮状況 【詳細版 4 - 2 <P. 47>】

取引先の環境に配慮した事業活動を考慮するかについては、「選定基準は設けていないが考慮はしている」と回答した企業等が 41.8%と最も高く、「選定基準を設けて考慮している」が 23.8%で平成 17 年度の調査結果と比較して 2.1 ポイント増加している。

また「今後、考慮する予定」は 13.3%と低くなっている。一方、「現在のところ考慮する予定はない」と回答した企業等は 19.6%と平成 17 年度の調査結果と比較して 0.1 ポイントの増加となっている（図 10）。

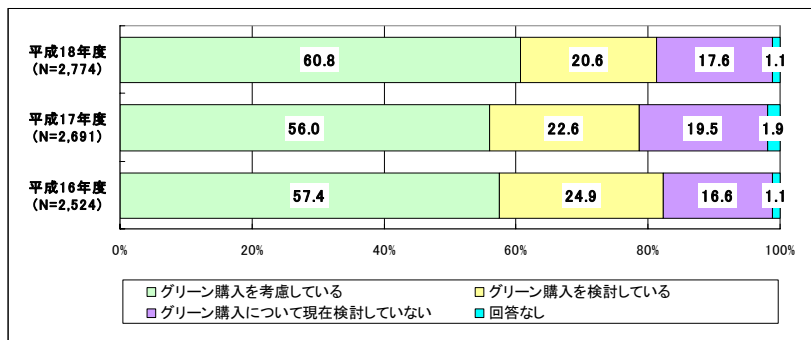
図 10：取引先の環境に配慮した事業活動についての考慮状況



③ グリーン購入の取組状況 【詳細版 4-4<P. 57>, 4-5<P. 62>】

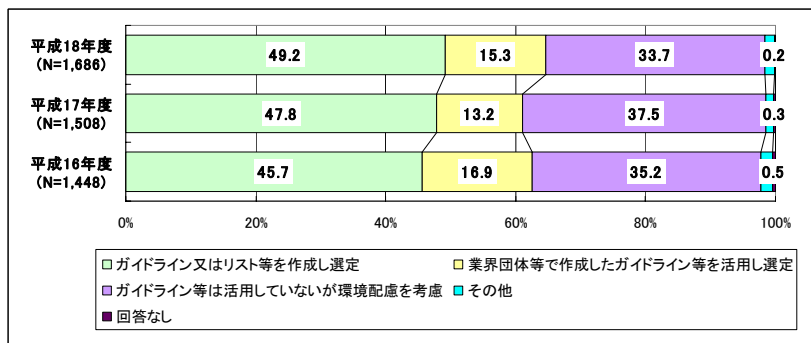
グリーン購入については、「グリーン購入を考慮している」と回答した企業等が60.8%、「グリーン購入について検討中」との回答が20.6%などとなっている(図11)。

図11：グリーン購入の取組状況(その1)



また、「グリーン購入を考慮している」と回答した1,686社がどのようにグリーン購入を実施しているかについては「ガイドライン又はリスト等を作成し、選定している」と回答した企業等が49.2%と最も高く、「業界団体等で作成したガイドライン等を活用し選定している」が15.3%などとなっている(図12)。

図12：グリーン購入の取組状況(その2)



別表1：グリーン購入の実施企業数及びその割合

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
上場	件数	696	808	837	729	737	761
	%	53.9	61.1	67.8	84.7	60.8	66.8
非上場	件数	754	852	855	719	771	925
	%	46.9	51.8	54.8	51.5	52.2	56.5
合計	件数	1450	1660	1692	1448	1508	1686
	%	50.0	55.9	60.5	57.4	56.0	60.8

※ %は各年度の有効回答数に対する割合

※ 別表1の件数及び割合について

平成13年度～15年度：「実施している」または「考慮している」企業等の計。

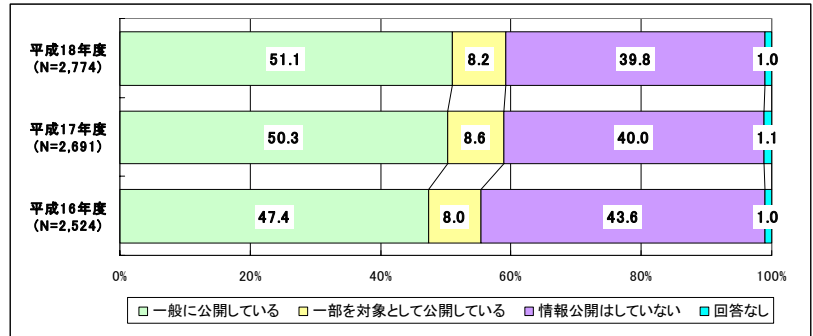
平成16年度以降：「実施している」企業等。

(3) 環境に関する情報の公開、環境報告書の作成・公表等の取組状況

① 環境情報の公開状況 【詳細版6-2<P.77>】

環境等に関するデータ、取組等の環境情報の公開状況については、「一般に公開している」と回答した企業等が51.1%と最も高く、平成17年度の調査結果と比較して0.8ポイント増加しており、経年で見ても増加傾向にある(図13)。

図13：環境等の情報の公開状況



② 環境報告書の作成・公表の状況 【詳細版6-3<P.82>】

環境報告書の作成・公表の状況については、有効回答数2,774社のうち「作成・公表している」と回答した企業等が37.8%、1,049社あり、平成17年度に比べ3.1ポイント、116社増加している(図14)。

上場、非上場で見ると、情報を公開している企業等1,644社(図13)のうち「環境報告書を作成・公表している」上場企業は73.2%(図15-1)、非上場企業は54.8%(図15-2)となっている。

図14：環境報告書作成企業数の推移

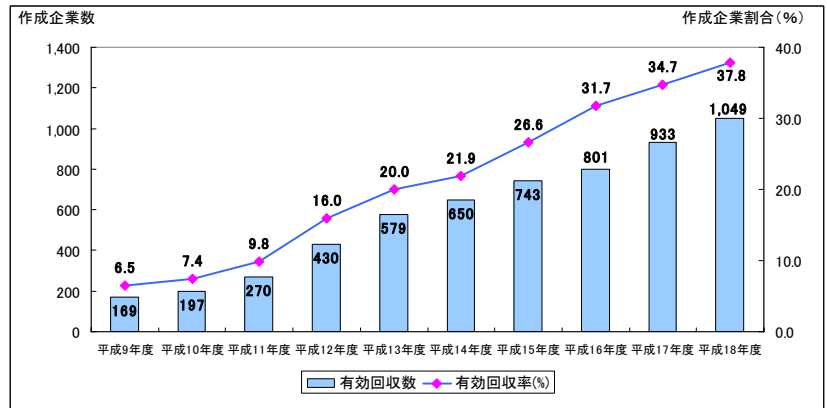


図15-1：環境報告書への取組状況（上場企業）

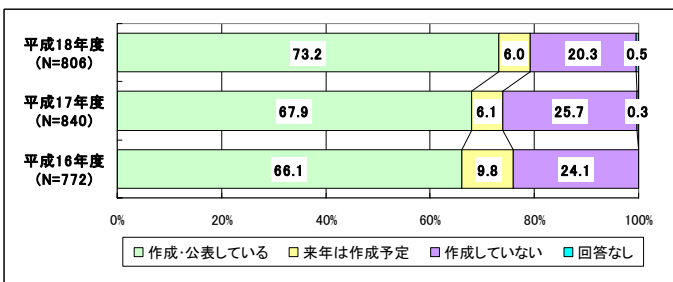
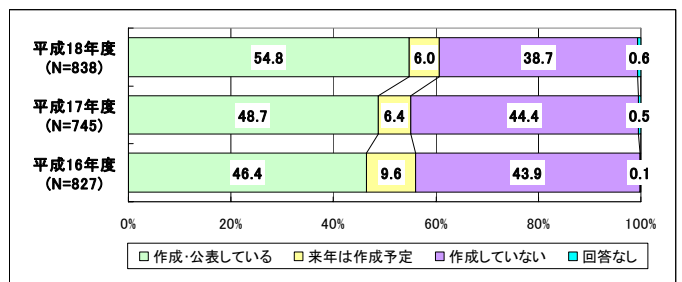


図15-2：環境報告書への取組状況（非上場企業）



別表2：環境報告書を作成・公表している企業数及びその割合

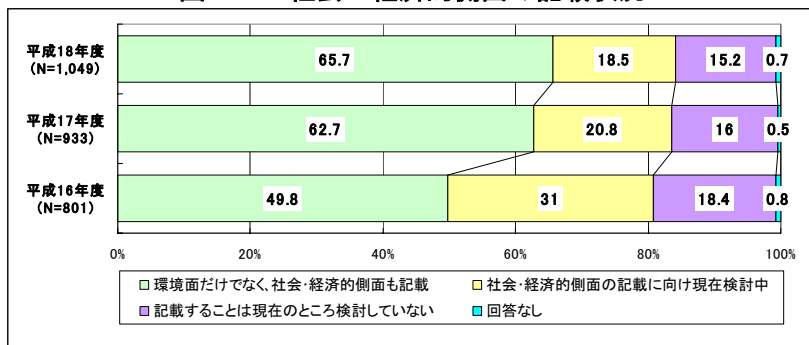
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
上場	件数	386	450	478	510	570	590
	%	29.9	34.0	38.7	45.3	47.0	51.8
非上場	件数	193	200	265	291	363	459
	%	12.0	12.2	17.0	20.8	24.6	28.0
合計	件数	579	650	743	801	933	1049
	%	20.0	21.9	26.6	31.7	34.7	37.8

※ %は各年度の有効回答数に対する割合

③ 社会・経済的側面の記載状況 【詳細版 6-4<P. 87>, 6-5<P. 92>】

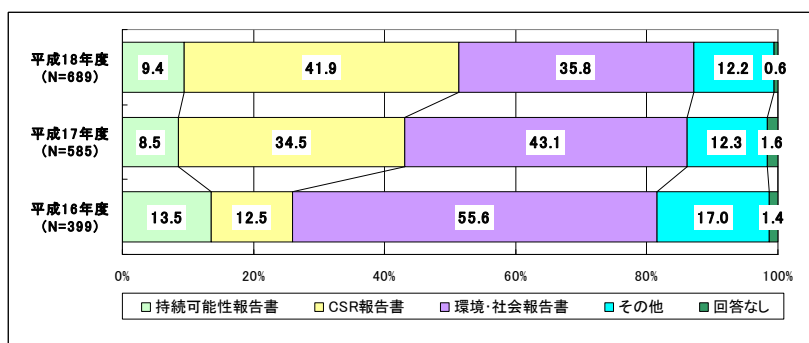
環境報告書を作成していると回答のあった1,049社における、環境報告書への記載は、「環境面だけでなく、社会・経済的側面も記載している」が65.7%となっている(図16)。「環境面だけでなく、社会・経済的側面も記載している」と回答した企業等は平成17年度の調査結果の585社に比べて689社に増加している。

図16：社会・経済的側面の記載状況



また、「環境面だけでなく、社会・経済的側面も記載している」と回答した企業等が、どのような形式で作成・公表しているかについては、「CSR報告書」が41.9%と平成17年度の調査結果と比較して7.4ポイント増加し、「環境・社会報告書」は35.8%と7.3ポイント減少している(図17)。

図17：社会・経済的側面の記載手段



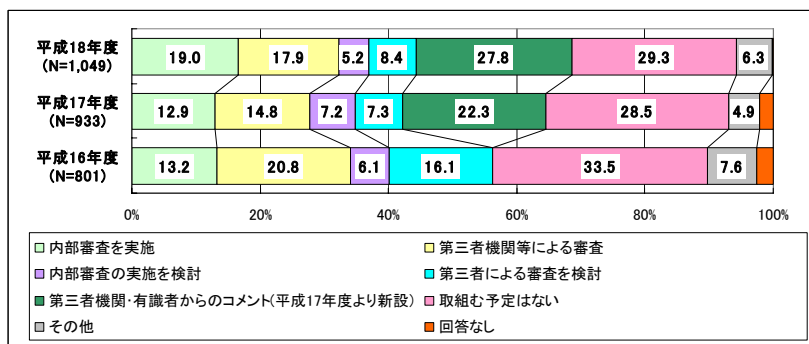
④ 環境報告書の信頼性向上の手段について 【詳細版 6-6<P. 97>】

環境報告書を作成していると回答のあった1,049社における、環境報告書の信頼性向上のための手段については、「第三者機関等による審査を受けている」と回答した企業等が17.9%であり、平成17年度の調査結果と比較すると3.1ポイント増加している。

また、「内部審査を実施している」と回答した企業等は19.0%、第三者機関等の審査又は内部審査を「検討している」企業等が13.6%、上記の3つを合わせると50.5%の企業等が、第三者による審査もしくは内部審査について、実施または実施の検討をしている。

さらに「審査ではないが、第三者機関・有識者等からのコメントを受けている」企業等は27.8%となっている(図18)。

図18：環境報告書の信頼性向上の手段について



(4) 環境会計への取組状況

環境会計の導入状況の推移 【詳細版5-1<P.67>】

環境会計の導入状況については、「既に導入している」と回答した企業等が29.5%と、平成17年度の調査結果と比較すると0.1ポイント増加している。

また、「導入を検討している」は13.1%と平成17年度の調査結果と比較すると0.6ポイント減少している(図19)。

上場、非上場で見ると、「既に導入している」上場企業は39.8%(図20-1)、非上場企業は22.4%(図20-2)となっている。

図19：環境会計の導入状況

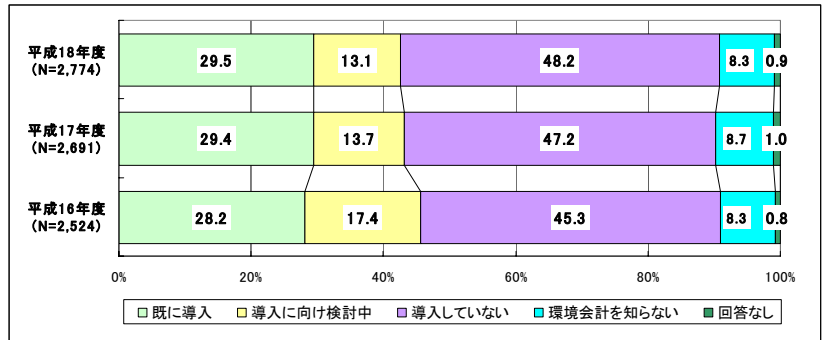


図20-1：環境会計の導入状況（上場企業）

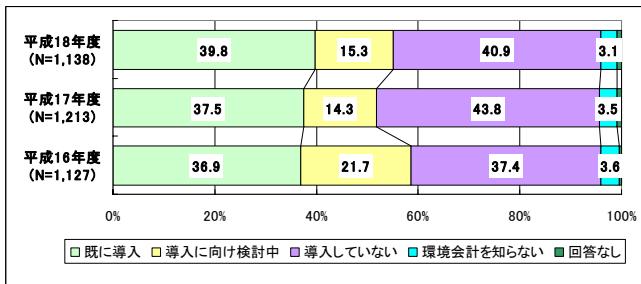
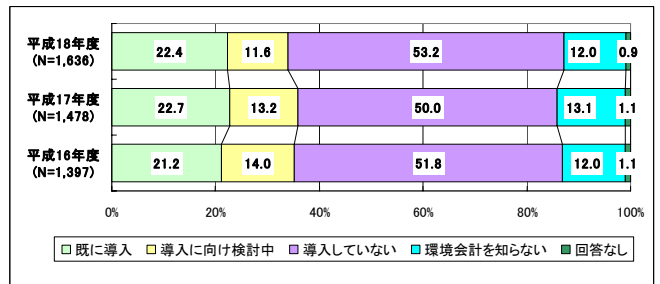


図20-2：環境会計の導入状況（非上場企業）



別表3：環境会計の導入企業数及びその割合

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
上場	件数	298	355	393	416	455	453
	%	23.1	26.8	31.8	36.9	37.5	39.8
非上場	件数	193	218	268	296	335	366
	%	12	13.3	17.2	21.2	22.7	22.4
合計	件数	491	573	661	712	790	819
	%	16.9	19.3	23.6	28.2	29.4	29.5

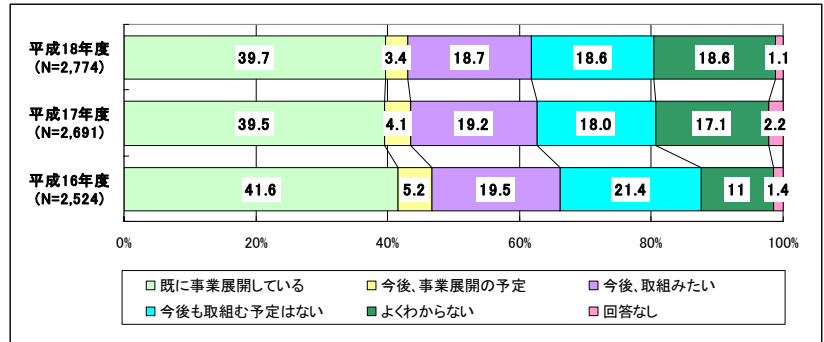
※ %は各年度の有効回答数に対する割合

(5) 環境ビジネスへの取組動向

環境ビジネスの位置付け 【詳細版 7-1<P.102>, 7-2<P.106>】

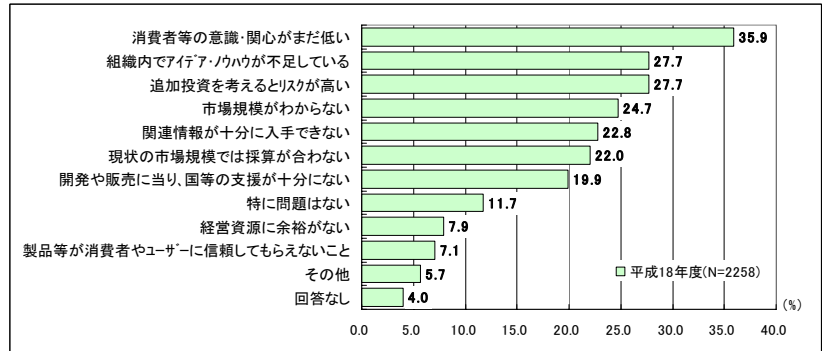
環境ビジネスについては、「既に事業展開をしている、又はサービス・商品等の提供を行っている」と回答した企業等が39.7%、「今後、事業展開の予定」が3.4%、「今後取組みたい」が18.7%となっており、環境ビジネスに対する関心の高さがうかがえる(図21)。

図21：環境ビジネスの位置付け



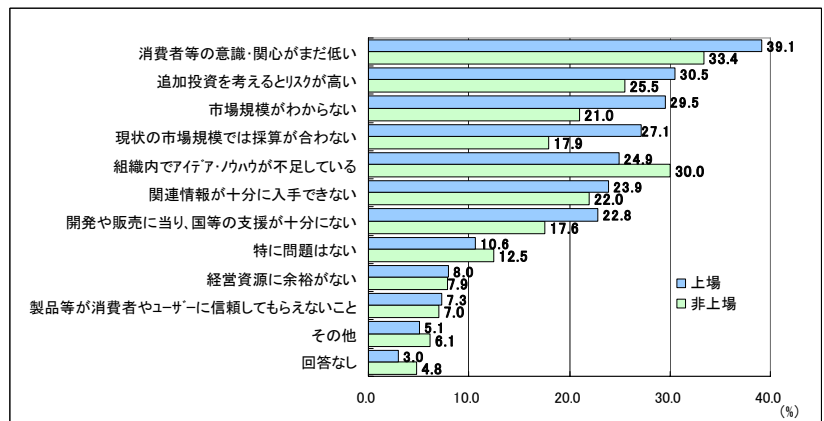
一方、今後の環境ビジネスの進展における問題点については、「消費者やユーザーの意識・関心がまだ低い」と回答した企業等が35.9%と最も高く、次いで、「組織内でアイデアやノウハウが不足している」「技術開発や設備、人材等の経営資源の追加的な投資を考えるとリスクが高い」の27.7%となっている(図22)。

図22：環境ビジネス進展における問題点(複数回答)



上場、非上場別では共に、「消費者やユーザーの意識・関心がまだ低い」と回答した企業等の割合が最も高いが、上場企業では「追加投資を考えるとリスクが高い」が30.5%で続いており、非上場企業では「組織内でアイデアやノウハウが不足していること」の30.0%となっている(図23)。

図23：環境ビジネス進展における問題点(複数回答)

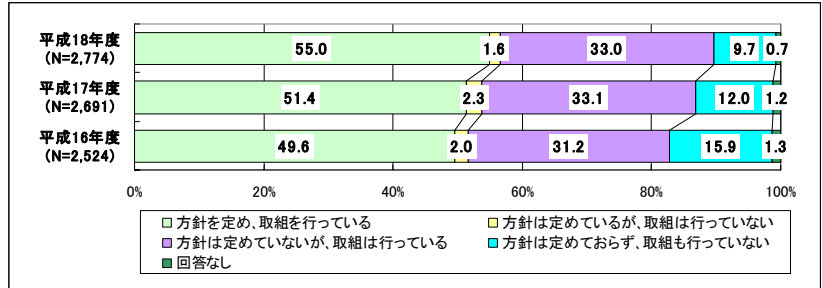


(6) 地球温暖化防止対策に関する取組状況

① 地球温暖化防止対策の位置付け 【詳細版 8 - 1 <P. 108>】

地球温暖化防止対策の位置付けについては、「方針を定め、取組を行っている」が 55.0%と最も高い。また、平成 17 年度の調査結果と比較すると、「方針を定めておらず、取組も行っていない」が 2.3 ポイント減少しており、地球温暖化防止対策が進展しつつある (図 24)。

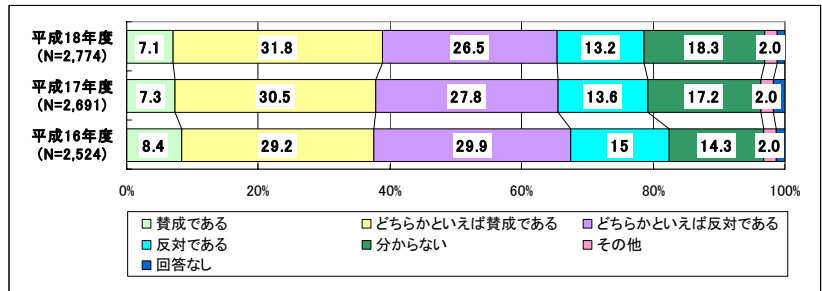
図 24 : 地球温暖化防止対策の位置付け



② 環境税の導入について 【詳細版 8 - 3 <P. 116>】

地球温暖化防止のための環境税の導入については、「環境税の導入に賛成」との回答が 7.1%あり、「どちらかといえば導入に賛成」の 31.8%と合わせると「賛成」とした割合は 38.9%となっている。一方、「わからない」との回答も 18.3%となっている (図 25)。

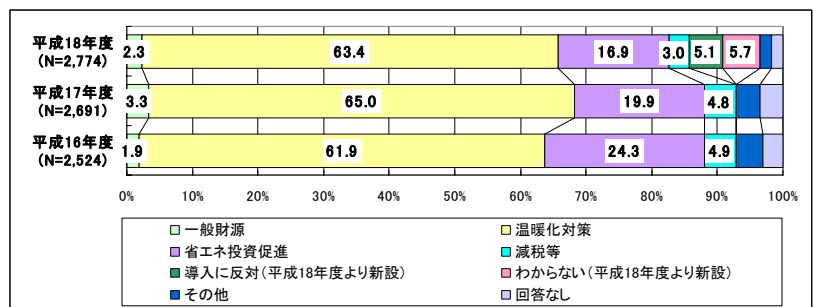
図 25 : 環境税の導入について



③ 環境税の用途について 【詳細版 8 - 6 <P. 129>】

環境税を導入した場合の税収の用途については、「温暖化対策のために使うべき」と回答した企業等が 63.4%と最も高く、次いで、「企業向けの省エネルギー投資の促進のために使うべき」が 16.9%などとなっている。(図 26)。

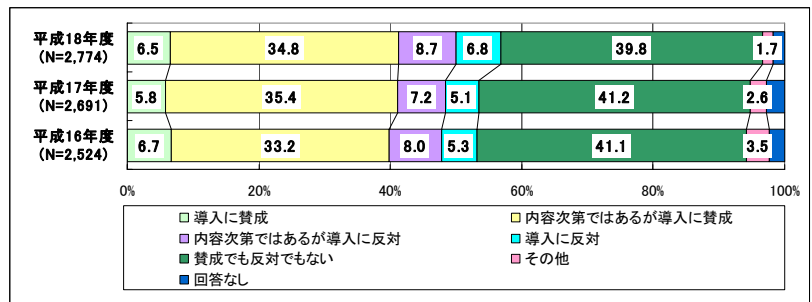
図 26 : 環境税の用途について



④ 国内排出量取引制度の導入について 【詳細版 8－7<P. 133>】

国内排出量取引制度については、「導入に賛成」と回答した企業等が6.5%、「内容次第ではあるが導入に賛成」が34.8%などとなっており、「賛成」と回答した企業等は41.3%となっている。一方、「賛成でも反対でもない」と回答した企業等も39.8%あった。「賛成」及び「内容次第では賛成」と回答した企業等は平成17年度の調査結果と比較すると0.1ポイント増加している(図27)。

図27：国内排出量取引制度の導入について

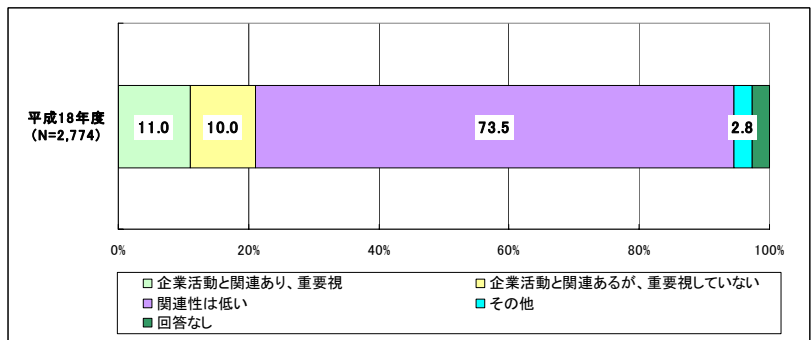


(7) 生物多様性の保全について

生物多様性の保全への取組と企業活動のあり方 【詳細版 9－1<P. 146>】

生物多様性の保全への取組については、「企業活動と大いに関係あり、重要視している」が11.0%、「企業活動と関連はあるが、重要視していない」が10.0%であり、「生物多様性は重要であるが、関連性は低い」が73.5%と多くを占めている。(図28)

図28：生物多様性の保全への取組について



(発行)

環境省総合環境政策局環境経済課

〒100-8975 東京都千代田区霞が関 1-2-2

TEL : 03-5521-8240 FAX : 03-3580-9568

ホームページ : <http://www.env.go.jp/>